

総合計画第4次基本計画策定に向けた意見交換会の結果と計画への反映等について(その他)

分野	17の めざすまちの 姿	詳細	担当課	意見に対する考え方	計画への反映
その他		空き家対策及び人口対策にもなるので、移住政策を積極的に進めてほしい。	都市経営課	本市では、人口減少対策として第2期高岡市総合戦略「みらい・たかおか」（R2-R6）において、①若者の移住・定住を促進する②若者の働く・結婚・子育ての希望をかなえる③人口減少に対応可能な地域をつくる、を基本的な考え方とし、まち・ひと・しごと創生に取り組んでいる。本市の社会動態は、特に大学への進学を契機に多くの若者が石川県、東京都などの県外に転出しており、地域に愛着と誇りを持つ子どもの育成や魅力的な仕事の創出により、大学卒業生等のU1Jターンの強化に努めている。また、若者のニーズに合った住まいの確保、市内全小中学校での小中一貫教育の推進などの教育環境の充実などにより、若者の移住・定住の促進を図っている。 さらには、2拠点居住など地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」の創出・拡大についても重点を置いている。地域への関心や地域とのかかわりを深めていただくなかで、地域経済の活性化や将来的な「定住人口」の増加にもつなげてまいりたい。	既に計画に記載している。 ⇒施策5-①観光資源の発掘と保存・活用の施策の展開<文化資産等を活かした観光振興>7点目に記載済。 ⇒施策5-③イメージアップ・誘致活動の強化のひとの力の視点に、将来的な移住へつなげることを記載済。 施策6-②中心市街地活性化の推進の施策の展開<まちなか居住の推進>3点目に記載済。 ⇒施策6-④住宅・宅地の整備の、施策の展開及びひとの力の視点に、定住人口の増加に向けた取り組みについて記載済。 施策7-④広域連携の推進の施策の展開<連携中核都市圏の取り組みの推進>4点目に記載済。 ⇒施策17-③簡素で効率的な行財政の推進の施策の展開及びひとの力の視点に、<人口減少・少子高齢化に対応した戦略的な都市経営>を記載済。
その他		総合計画の期間について5年間というのはどういうことか。市長の任期も市議の任期も4年であるため、任期中で完結するような3年くらいのスパンで行うべきではないか。また、計画を行ってきただったか、うまくいかなかったことはないか、うまくいったならなぜうまくいったのかなども必要ではないか。	都市経営課	本市のまちづくりの道筋を示す総合計画の計画期間は、まちの将来像やめざすまちの姿を実現するための長期的な市政運営の基本方針を示す基本構想を10年、その基本構想の施策に基づき、現況と課題に基づき具体的な施策の展開を示した中期的な計画である基本計画を5年としている。また総合計画は、各界各層からなる審議会での議論やパブリックコメントを経て策定している。こうして定めた総合計画を市長や市議の任期に応じて短期間で変えることは、長期的な市政の方針を頻繁に変えてしまうことにもつながることから、市民から信頼される行政運営を行うためにも、一定の計画期間を設定し、行政の継続性を確保することが重要と考える。 また、計画期間内の経済社会情勢の変化に対応するため、毎年度計画の進行状況を把握し、総合計画審議会や市広報紙にまちづくり指標を示してご意見をいただき、進捗状況を踏みながら改善を図るというPDCAサイクルによる進行管理を行っている。	ご意見は参考としたい。 なお、PDCAサイクルによる進行管理については(1)既に計画に記載している。(総論の第1章)
その他		若者の移住の傾向について、不便でも自然が豊かで美しい景観の中で暮らし子供を育てたいという若者が増えているようである。ただ、自然が豊かで美しい景観という地域は、太田地区をはじめ、ほとんど市街化調整区域で一部例外を除き基本的には住宅が建てにくい状況にある。法令の規制は理解しているが、地方の著しい人口減少が国としても大きな問題となっている現在、実態に応じて柔軟な対応を可能とすることが必要ではないかと思う。	都市経営課 都市計画課 建築政策課	これまで、地方の若者が、大都市圏、特に首都圏に転出して帰ってこない、いわゆる「東京一極集中」が全国的に続いており、本市においても転出超過の状況にある。一方で、首都圏等に住む若い世代で、一定程度地方への移住の意思をお持ちの方もおられ、新型コロナウイルス感染拡大をきっかけに、さらに地方移住への関心が高まっている状況にある。移住希望者が地方に求めるものとしては、自然豊かな土地でゆったりと暮らしたい、農業や漁業に挑戦したいなど、多様なライフスタイルがあるものと考えている。 本市でもこうした動きをとらえ、移住・定住施策に力を入れており、呉西圏域で連携した移住イベントへの出展など情報発信に取り組んでいるほか、しごとや住まいなど、いろいろな面で不安や疑問を抱えている移住希望者や移住者の相談にのり、フォローすることを目的とするたかおかウェルカムサポート隊（伏木は塚田高史さん）を結成し、受け入れ体制の充実を図っているところ。 太田地区における土地利用については、都市計画マスタープランにおいて、市街化を抑制しながら良好な集落環境を保全する田園集落地区に区分されており、 ・優良農地や田園集落の保全を図る ・道の駅の周辺も含めて観光振興の拠点としても活用を図ると方針を定めている。 このため、既存集落の維持や観光振興を目的とし、かつ市街化調整区域委おける立地基準（法第34条）を満たす開発行為であれば建築可能と考える。 また、古民家等を移住・定住促進等に資するため、開発許可制度に基づく建築物の用途変更をする場合、シェアハウスや二地域居住用の住宅など、現在の県の基準で許可できないものもあるが、相談があった場合には、県と協議して対応してまいりたい。	既に計画に記載している。 ⇒施策5-①観光資源の発掘と保存・活用の施策の展開<文化資産等を活かした観光振興>7点目に記載済。 ⇒施策5-③イメージアップ・誘致活動の強化のひとの力の視点に、将来的な移住へつなげることを記載済。 施策6-②中心市街地活性化の推進の施策の展開<まちなか居住の推進>3点目に記載済。 ⇒施策6-④住宅・宅地の整備の、施策の展開及びひとの力の視点に、定住人口の増加に向けた取り組みについて記載済。 施策7-④広域連携の推進の施策の展開<連携中核都市圏の取り組みの推進>4点目に記載済。 ⇒施策17-③簡素で効率的な行財政の推進の施策の展開及びひとの力の視点に、<人口減少・少子高齢化に対応した戦略的な都市経営>を記載済。

総合計画第4次基本計画策定に向けた意見交換会の結果と計画への反映等について(その他)

分野	17の めざすまちの 姿	詳細	担当課	意見に対する考え方	計画への反映
その他		人口の増加には、定住人口の拡大と、交流人口（観光・ビジネス目的での訪問）の拡大の二つの方策があると思われる。これまでの総合計画では、どちらを重視するかと明言されていなかったが、どちらに軸足を置いているのか教えてほしい。	都市経営課	本市の人口減少対策は、令和2年度を始期とする第2期総合戦略「みらい・たかおか」において、二つの方向性から取り組んでいる。まずは、短・中期的な視野のもと、交流人口の確保をはじめとする地域経済の活性化など人口減少に対応した地域づくりを進めつつ、社会動態の面からの移住・定住対策などを強化する。同時に、人口減少問題の根本的な解決を図るべく、長期的な視野のもと、働きやすく、子育てしやすい環境づくりを進め、若者の結婚・出産・子育ての希望の実現を図り、出生率の向上を通じた人口の確保と人口構造の若返りを目指している。 また、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」の創出・拡大についても重点を置いている。地域への関心や地域とのかかわりを深めていただくなかで、地域経済の活性化や将来的な「定住人口」の増加にもつながってまいりたい。	既に計画に記載している。 ⇒施策5-①観光資源の発掘と保存・活用の施策の展開<文化資産等を活かした観光振興>7点目に記載済。 ⇒施策5-③イメージアップ・誘致活動の強化のひとりの視点に、将来的な移住へつなげることを記載済。 施策6-②中心市街地活性化の推進の施策の展開<まちなか居住の推進>3点目に記載済。 ⇒施策6-④住宅・宅地の整備の、施策の展開及びひとりの視点に、定住人口の増加に向けた取り組みについて記載済。 施策7-④広域連携の推進の施策の展開<連携中核都市圏の取り組みの推進>4点目に記載済。 ⇒施策17-③簡素で効率的な行財政の推進の施策の展開及びひとりの視点に、<人口減少・少子高齢化に対応した戦略的な都市経営>を記載済。
その他		過去の総合計画を振り返り、これだけの投資を行い、これだけの成果が出た、という効果を「見える化」してほしいと思う。そして、今後の計画については、具体的な目標について情報発信してほしい。	都市経営課	本市の総合計画では、めざすまちの姿を実現するための各施策の取り組みの成果を計る上で、最もふさわしい指標を設定し、その指標にどれだけ近づいたかを成果として把握している。指標の設定にあたっては、各施策の取り組みによって、市民の暮らしや環境がどう変わるかという視点を大切にしている。また指標については毎年度計画の進捗管理を行うとともに、次期計画の策定に向けて3年間の中間総括を、計画期間の最終年度には5年間の最終総括を行い、総合計画審議会や市広報紙で公表している。 現在策定中の第4次基本計画では、基本構想に掲げるまちの将来像「市民創造都市 高岡」は変わらないものの、これまでのまちづくりの成果を活かす「ひと」に着目することとしている。総合計画やその具体的な目標を本市に関わる様々な「ひと」が知り、共感して行動していただくことが市民創造都市の実現につながると考えており、そのためにも策定後には分かりやすく、かつ効果的な情報発信について十分検討してまいりたい。	ご意見は参考としたい。 なお、進捗管理については（1）既に計画に記載している。（総論の第1章）
その他		自然増も大事なので結婚して子供を生んでもらうことも大事。高岡に住みたいという人が増えてほしい。	都市経営課 子ども・子育て課	本市では、人口減少対策として第2期高岡市総合戦略「みらい・たかおか」（R2-R6）において、①若者の移住・定住を促進する②若者の働く・結婚・子育ての希望をかなえる③人口減少に対応可能な地域をつくる、を基本的な考え方とし、まち・ひと・しごとの創生に取り組んでいる。 本市の合計特殊出生率率はゆるやかな増加傾向にあるが、子どもを産む可能性のある女性人口自体が減少しているため出生数は減少傾向にある。このため、若者、女性を中心とした移住・定住の促進を図るとともに、若者のニーズに合ったしごとや働きながら子どもを育てられる職場環境の整備など、若者が安心して働き、希望通りに子どもを生み、育てられる地域社会の実現を目指します。 また、令和元年度に実施した子育てに関するアンケート調査では、「この地域で子育てをしたい」と回答した方の割合は77.7%であった。本市では令和2年3月に子育て支援に関する個別計画である「第2期高岡市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、これに基づき妊娠・出生期から学童・思春期まで切れ目のない子育て支援施策の推進に取り組んでいる。高岡に住みたい、この地域で子育てをしたい、と考える方の増加につながるよう今後も努めてまいりたい。	既に計画に記載している。 ⇒施策5-①観光資源の発掘と保存・活用の施策の展開<文化資産等を活かした観光振興>7点目に記載済。 ⇒施策5-③イメージアップ・誘致活動の強化のひとりの視点に、将来的な移住へつなげることを記載済。 施策6-②中心市街地活性化の推進の施策の展開<まちなか居住の推進>3点目に記載済。 ⇒施策6-④住宅・宅地の整備の、施策の展開及びひとりの視点に、定住人口の増加に向けた取り組みについて記載済。 施策7-④広域連携の推進の施策の展開<連携中核都市圏の取り組みの推進>4点目に記載済。 ⇒施策17-③簡素で効率的な行財政の推進の施策の展開及びひとりの視点に、<人口減少・少子高齢化に対応した戦略的な都市経営>を記載済。
その他		高岡市が富山や日本をリードする施策を打ち出して計画に盛り込んでいただきたい。高岡市としてどうやっていくかというところを打ち出してほしい。	都市経営課	本市ではこれまで、東海北陸自動車道的全線開通や北陸新幹線の開業を契機とした都市基盤・交流基盤の整備により「都市の強み」を構築し、先人から受け継いだものづくりの技術や歴史・文化資産を「まちの魅力」として磨いてきた。 現在策定中の第4次基本計画では、「都市の強み」と「まちの魅力」を活かす「ひと」に着目し、本市に関わる個人や団体など様々な「ひとの力」に焦点をあて、「ひとの力」を結集した「地域の力」で持続可能で進化し続けるまち「市民創造都市 高岡」の実現を目指すこととしている。計画策定に向けて、高岡の歴史・文化・ものづくりといった強みを活かし、Society5.0の実現に向けた次世代技術の積極的な活用などやSDGsの推進など、新たな時代の潮流を取り入れながら、次代を拓く「ひと」がきらめくような施策を検討していきたい。 また策定に向け、地区ごとの意見交換会や市民アンケート調査を行っており、今後もパブリックコメント等で広く皆様の声を伺ってまいりたい。	ご意見は参考としたい。
その他		もっと積極的に現場の声をよく聞いて、高岡市として県をリードする施策を打ち出してほしい。	都市経営課	本市ではこれまで、東海北陸自動車道的全線開通や北陸新幹線の開業を契機とした都市基盤・交流基盤の整備により「都市の強み」を構築し、先人から受け継いだものづくりの技術や歴史・文化資産を「まちの魅力」として磨いてきた。 現在策定中の第4次基本計画では、「都市の強み」と「まちの魅力」を活かす「ひと」に着目し、本市に関わる個人や団体など様々な「ひとの力」に焦点をあて、「ひとの力」を結集した「地域の力」で持続可能で進化し続けるまち「市民創造都市 高岡」の実現を目指すこととしている。計画策定に向けて、高岡の歴史・文化・ものづくりといった強みを活かし、Society5.0の実現に向けた次世代技術の積極的な活用などやSDGsの推進など、新たな時代の潮流を取り入れながら、次代を拓く「ひと」がきらめくような施策を検討していきたい。 また策定に向け、地区ごとの意見交換会や市民アンケート調査を行っており、今後もパブリックコメント等で広く皆様の声を伺ってまいりたい。（再掲）	ご意見は参考としたい。

総合計画第4次基本計画策定に向けた意見交換会の結果と計画への反映等について(その他)

分野	17の めざすまちの 姿	詳細	担当課	意見に対する考え方	計画への反映
その他		SDGsについて、先日の青年会議所とのタイアップで「市・企業・住民など多様な主体による持続可能で活力のある社会の実現に向けた能動的活動を後押しし、誰一人取り残さない社会の実現を目指す」と宣言があった。実現のため、具体的にどのような取り組みを行うのか教えてほしい。また、この達成のため、各連合自治会への働きかけはあるのか教えてほしい。	都市経営課	現在策定中の第4次基本計画では、基本構想に掲げるまちの将来像「市民創造都市 高岡」は変わらないものの、これまでのまちづくりの成果を活かす「ひと」に着目することとしている。総合計画やその具体的な目標を本市に関わる様々な「ひと」が知り、共感して行動していただくことが市民創造都市の実現につながると考えており、そのためにも策定後には分かりやすく、かつ効果的な情報発信について十分検討してまいります。	ご意見は参考としたい。
その他		こうした総合計画で、30年後や50年後に高岡がこうなるみたいな夢を持たせてもらえるような楽しい話が出ると市民が元気になると思う。	都市経営課	本市の総合計画基本構想では、平成29年度から令和8年度までの10年間の市政運営の基本方針を示しており、現在策定中の第4次基本計画は、令和4年度から令和8年度までの5年間の計画期間となっている。今回の第4次基本計画の策定にあたっては、将来にわたって人口減少・少子高齢化が進行すると見込まれる中で、長期的（20年～30年後）な視点に立って、「次の世代」からも共感を得ることができるまちづくりを進めていくことが重要と考えている。このため、これまでの本市のまちづくりの成果を最大限に活用するとともに、高岡の歴史・文化・ものづくりといった強みを活かし、Society5.0の実現に向けた次世代技術の積極的な活用などやSDGsの推進など、新たな時代の潮流を取り入れながら、次代を拓く「ひと」がきらめくような施策を検討していきたい。 総合計画やその具体的な目標を本市に関わる様々な「ひと」が知り、共感して行動していただくことが本市の未来につながると考えており、地域住民の皆様をはじめ本市に関わる個人や団体に広く計画を周知してまいります。	ご意見は参考としたい。
その他		人口は16万7千人くらいのところ、2060年に10万8千人となり6万人減る計算である。そのときに地域としての人口の減り方が見えない。また、2060年という40年後に学校がどのような状況になっているかが見えてこない。40年後に地域づくりをどのようにしていけばいいのか、示してもらえたらありがたい。	都市経営課	本市の人口は、現状のまま推移すると平成30年度推計人口で2060年に人口が約10万8千人になる見通しだが、平成25年度推計人口と比較すると下がり方が抑えられており、「未来高岡 総合戦略（第1期）」の取り組みの効果が表れているものと考えている。本市では、2060年の目標人口を125,000人としており、令和元年度に第2期高岡市総合戦略「みらい・たかおか」を策定し、目標人口の達成に向け取り組みを進めているところである。 40年後の地域ごとの人口や学校の見通しを現時点で示すデータはないが、人口は平成30年度に策定した都市計画マスタープランにおいて、市を5地域に分け、地域ごとの平成47年（2035年）までの5年ごとの人口推計を示している。また、学校は令和元年度に「今後10年を見据えた高岡市における小中学校の配置について」を示しているところ。 現在策定中の第4次基本計画では、人口減少・少子高齢化が進行する中で、長期的（20年～30年後）な視点に立って、「次の世代」からも共感を得ることができるまちづくりを進めていくことが重要と考えている。このため、これまでの本市のまちづくりの成果である「都市の強み」と「まちの魅力」を最大限に活用する必要があると考えており、それらを活用する「ひと」に焦点を当てることとしている。全ての「ひと」が、本市に愛着と誇りを持ち、それぞれの持つ個性や能力に応じて、地域社会の中で創造的な力を発揮することで、「ひとの力」が生まれ、さらに、個々の「ひとの力」が支え合うことで、新たな価値を生み出し、地域経済やコミュニティを活性化させる「地域の力」になると考えている。 人口減少・少子高齢化の中で、将来にわたって地域コミュニティの担い手不足が懸念される。持続可能な地域づくりについて、小規模多機能自治など、地域の特性に応じた多様な組織のあり方を含め、市も一緒に考えていきたい。	ご意見は参考としたい。